

労働保険特別会計

平成16年度勘定合算財務書類

貸借対照表

労働保険特別会計

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	平成16年3月31日	平成17年3月31日		平成16年3月31日	平成17年3月31日
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	9,103,363	10,202,543	未払金	46	49
未収金	109,312	106,011	支払備金	442,630	364,911
未収保険料	87,325	82,648	未経過保険料	23,964	23,318
その他未収金	21,986	23,363	前受金	49,185	150,722
貸倒引当金	△ 53,414	△ 50,413	賞与引当金	5,799	5,362
未収収益	6,679	11,930	責任準備金	7,962,450	7,966,009
前払費用	23	21	退職給付引当金	135,070	136,189
有形固定資産	263,024	262,646			
国有財産（公共用財産を除く）	251,706	252,450			
土地	95,018	96,892			
立木竹	633	650			
建物	102,897	104,367			
工作物	47,566	50,374			
建設仮勘定	5,591	165			
物品	11,317	10,195			
無形固定資産	8,666	9,717			
出資金	1,226,636	988,103			
			負債合計	8,619,147	8,646,563
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	2,045,144	2,883,998
資産合計	10,664,292	11,530,561	資産・負債差額合計	10,664,292	11,530,561

業 務 費 用 計 算 書

労働保険特別会計

(単位：百万円)

	前会計年度 自：平成15年4月1日 至：平成16年3月31日	本会計年度 自：平成16年4月1日 至：平成17年3月31日
人件費	71,964	70,330
賞与引当金繰入額	5,799	5,215
退職給付引当金繰入額	7,262	8,163
労災保険給付費	785,369	774,644
福祉施設給付費	123,148	119,842
失業等給付費	1,848,774	1,392,024
雇用安定等給付費	58,055	57,962
保険料返還金	55,761	55,079
補助金等	295,552	193,474
委託費	53,943	51,535
交付金	40,612	-
分担金	13	13
運営費交付金	25,524	128,950
拠出金	121	112
一般会計へ繰入	322	310
庁費等	111,565	111,358
その他の経費	39,678	40,799
減価償却費	14,083	14,381
出資金評価損	999	-
雑損	-	-
貸倒引当金繰入額	△ 3,810	9,552
責任準備金繰入額	123,460	3,559
資産処分損益	1,451	1,581
本年度業務費用合計	3,659,657	3,038,892

資産・負債差額増減計算書

労働保険特別会計

(単位：百万円)

	前会計年度 自：平成15年4月1日 至：平成16年3月31日	本会計年度 自：平成16年4月1日 至：平成17年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	2,117,310	2,045,144
II 本年度業務費用合計	△ 3,659,657	△ 3,038,892
III 財源	4,165,937	4,110,734
1 自己収入	3,735,873	3,783,404
保険料収入	3,562,454	3,612,016
運用益	127,547	116,491
その他の財源	45,870	54,897
2 他会計（勘定）からの受入	430,063	327,329
一般会計からの受入	430,063	327,329
IV 無償所管換等	△ 578,444	△ 232,988
V 資産評価差額	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	-
VII 本年度末資産・負債差額	2,045,144	2,883,998

区 分 別 収 支 計 算 書

労働保険特別会計
(単位：百万円)

	前会計年度 自：平成15年4月1日 至：平成16年3月31日	本会計年度 自：平成16年4月1日 至：平成17年3月31日
I 業務収支		
1 財源		
保険料収入	3,567,979	3,605,233
運用収入	124,704	111,239
その他の収入	60,823	58,943
他会計からの受入	451,519	428,866
資金からの受入	-	-
前年度剰余金受入	260,187	267,681
財源合計	4,465,215	4,471,964
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 86,603	△ 86,149
労災保険給付費	△ 787,034	△ 777,261
福祉施設給付金	△ 123,148	△ 119,842
失業等給付費	△ 1,961,771	△ 1,467,187
雇用安定等給付費	△ 58,055	△ 57,962
保険料返還金	△ 55,761	△ 55,079
補助金等	△ 295,552	△ 193,474
委託費	△ 53,943	△ 51,535
交付金	△ 40,612	-
分担金	△ 13	△ 13
運営費交付金	△ 25,524	△ 128,950
拠出金	△ 121	△ 112
他会計へ繰入	△ 373	△ 360
出資による支出	-	-
庁費等の支出	△ 116,115	△ 116,134
その他業務支出	△ 41,828	△ 42,168
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,646,461	△ 3,096,231
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	-	△ 1,091
立木竹に係る支出	△ 9	△ 9
建物に係る支出	△ 3,659	△ 2,250
工作物に係る支出	△ 2,976	△ 2,536
建設仮勘定に係る支出	△ 2,586	△ 2,983
施設整備支出合計	△ 9,231	△ 8,871
業務支出合計	△ 3,655,693	△ 3,105,102
業務収支	809,522	1,366,861
II 財務収支	-	-
本年度収支	809,522	1,366,861
資金からの受入	-	-
資金への繰入	△ 541,840	△ 997,050
翌年度歳入繰入	267,681	369,811
収支に関する換算差額	-	-
資金本年度末残額	8,835,681	9,832,732
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-
本年度末現金・預金残高	9,103,363	10,202,543

注記事項

I 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 建物及び工作物

定率法を採用している。

② 物品

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)」に定める耐用年数を基準とし、残存価額を取得価額の10%とした定額法で計上している。

(2) 無形固定資産

研究開発費に該当しないソフトウェア制作費については、取得年度の翌年度から利用可能期間(5年間)に基づく定額法により減価償却をしている。

2. 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

個別法による原価法

但し、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行っている。

3. 引当金の計上基準、計算方法

(1) 貸倒引当金

保険料の期末未収金については、過年5年間の貸倒実績率に基づく方法により貸倒引当金を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の賞与の支払に備えるため支給見込額のうち当期に負担する金額を下記の計算方法により算出している。

期末手当 翌年度期末手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

勤勉手当 翌年度期末手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

(3) 退職給付引当金(恩給給付費及び整理資源に係る退職給付引当金を除く)

① 退職手当に係る退職給付引当金

職員の退職金の支払に備えるため期末要支給額を下記の計算方法により算出している。

経験年数階層毎人員数×平均俸給額×退職手当支給率

② 国家公務員災害補償年金

職員の遺族の支払に備えるため下記の計算方法により算出している。

受給資格者の数による支給日数×平均給与額×割引率

により算出した一人あたりの所要額の合算

- ③ 整理資源に係る退職給付引当金
国家公務員共済年金のうち整理資源に係る引当金として、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。
- ④ 恩給に係る退職給付引当金
恩給に係る引当金として、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて算出し計上している。

<重要な会計方針の変更>

- ・従来、国家公務員災害補償年金に係る引当金(退職給付引当金)については、平均給与の上昇率を2.5%、割引率を4.0%として算出していたが、本年度より、平均給与の上昇率を2.1%、割引率を3.2%として算出している。
この変更は、平均給与の上昇率及び割引率の指標としている厚生年金及び国民年金の財政再計算で用いられている長期的な賃金上昇率及び運用利回りが変更されたことに伴い行ったものである。
この変更により、前年度の前年度末資産・負債差額が40百万円減少、退職給付引当金が42百万円増加、退職給付引当金繰入額が2百万円増加している。
- ・従来、恩給給付費に係る退職給付引当金繰入額については、恩給給付費に係る退職給付引当金(以下、退職給付引当金)の前年度末残高と当年度末残高の差額を計上していたが、本年度より、文官恩給費特別会計負担金を一般会計へ繰入れた時に退職給付引当金の取崩しを行い、年度末に当年度末残高との差額を退職給付引当金繰入額として計上している。この変更は、恩給給付費に係る退職給付引当金繰入額の算定方法が差額補充法に統一されたことによるものである。また、従来割引率を4%として算出していたが、本年度より3.2%として算出している。この変更は、割引率の指標としている厚生年金及び国民年金の財政再計算で用いられている長期的な賃金上昇率及び運用利回りが変更されたことに伴うものである。この変更により、前年度の前年度末資産・負債差額が29百万円減少、退職給付引当金が19百万円増加、退職給付引当金繰入額が10百万円減少している。

- 4. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
税込方式によっている。

II. 偶発債務等

1. 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは、別紙のとおりである。

III. 翌年度以降支出予定額

1. 歳出予算の繰越

515 百万円

2. 継続費

該当なし。

3. 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による繰越債務額

13,490 百万円

IV. 追加情報等

1. 出納整理期間

予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

2. 責任準備金の計上方法

翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出している。

年度以降各年度の年金受給者 × 年金単価 × スライド率 × (1 / 現価率)

3. 財政法第44条の資金

(1) 労災勘定

① 積立金

当該勘定において発生した各年度の歳入歳出差引きの剰余は、翌年度の歳入に繰入れられる額及び支払備金と未経過保険料として翌年度に繰入れられる額を除き、労災保険特別会計法第18条第1項の規定により積立金に積み立てている。なお、積立金の見合資産は現金・預金である。

(2) 雇用勘定

① 積立金

労働保険特別会計法第18条及び19条に規定されている積立金であり、失業等給付に要する財源としている。

② 雇用安定資金

労働保険特別会計法第8条の2において積み立てを規定されている資金であり、雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置されている。

4. その他財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

(1) 「一般会計からの受入」及び「一般会計への繰入」についての内容

① 「一般会計からの受入」

イ. 労働者災害補償保険法第32条による一般会計から労災勘定への受入

ロ. 雇用保険法第66条による一般会計から雇用勘定への受入

② 「一般会計への繰入」

イ. 退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計から一般会計への繰入に関する法律第1条による労災勘定及び雇用勘定から一般会計への繰入

ロ. 特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律による労災勘定及び雇用勘定から一般会計への繰入

(2) 単位未満の計数の切り捨て

金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は合致しないことがある。

100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示する。

以 上

(別紙)

偶発債務(係争中の訴訟等)集計表(平成16年度)

(単位:円)

名称等(訴訟名等)	金額	事件番号	概要(簡単な説明、今後の予定等)
損害賠償請求事件	4,000	横浜 地方裁判所 平成 16 年 (ワ) 第 2070 号	原告は、労災保険給付の請求に含めた診断書作成料を、被告国が不支給処分としたため損害を被ったとして提訴に及んだもの
損害賠償請求事件	500,000	横浜 地方裁判所 平成 16 年 (ワ) 第 2462 号	原告は、被告国に労災保険給付の請求を受け付けない違法があり、また、国担当官から不当な発言があり精神的苦痛を受けたとして提訴に及んだもの

貸借対照表附属明細書

平成16年度
(単位：百万円)

労働保険特別会計

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	合計
<資産の部>					
現金・預金	7,909,746	2,284,958	7,839	-	10,202,543
未収金	51,061	59,809	2	△ 4,861	106,011
未収保険料	34,157	53,661	-	△ 5,170	82,648
その他未収金	16,904	6,147	2	309	23,363
貸倒引当金	△ 29,293	△ 21,119	-	-	△ 50,413
未収収益	11,655	274	0	-	11,930
前払金	836	2,143	-	△ 2,979	-
前払費用	13	8	-	-	21
有形固定資産	117,010	145,123	511	-	262,646
国有財産（公共用財産を除く）	113,255	139,194	-	-	252,450
土地	38,222	58,669	-	-	96,892
立木竹	329	321	-	-	650
建物	49,930	54,436	-	-	104,367
工作物	24,679	25,694	-	-	50,374
建設仮勘定	93	72	-	-	165
物品	3,754	5,929	511	-	10,195
無形固定資産	2,924	6,303	489	-	9,717
出資金	175,858	812,244	-	-	988,103
資産合計	8,239,814	3,289,745	8,842	△ 7,841	11,530,561
<負債の部>					
未払金	20	23	4,866	△ 4,861	49
支払備金	186,836	178,074	-	-	364,911
未経過保険料	23,318	-	-	-	23,318
前受金	-	150,722	2,979	△ 2,979	150,722
賞与引当金	1,715	2,809	837	-	5,362
責任準備金	7,966,009	-	-	-	7,966,009
退職給与引当金	48,146	67,945	20,098	-	136,189
負債合計	8,226,047	399,575	28,782	△ 7,841	8,646,563
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	13,766	2,890,170	△ 19,939	-	2,883,998
資産・負債差額合計	8,239,814	3,289,745	8,842	△ 7,841	11,530,561

業務費用計算書附属明細書

平成16年度
(単位：百万円)

労働保険特別会計

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	合計
人件費	22,951	36,112	11,265	-	70,330
賞与引当金繰入額	1,568	2,809	837	-	5,215
退職給付引当金繰入額(戻入額△)	3,559	3,219	1,384	-	8,163
労災保険給付費	774,644	-	-	-	774,644
福祉施設給付費	119,842	-	-	-	119,842
失業等給付費	-	1,392,024	-	-	1,392,024
雇用安定等給付費	-	57,962	-	-	57,962
保険料返還金	-	-	55,079	-	55,079
補助金等	63,541	129,933	-	-	193,474
委託費	23,308	27,386	840	-	51,535
交付金	-	-	-	-	-
分担金	8	5	-	-	13
運営費交付金	13,087	115,863	-	-	128,950
拠出金	-	112	-	-	112
一般会計へ繰入	244	65	-	-	310
他勘定へ繰入	62,145	32,405	-	△ 94,551	-
労災勘定への繰入	-	-	-	-	-
雇用勘定への繰入	-	-	-	-	-
徴収勘定への繰入	62,145	32,405	-	△ 94,551	-
庁費等	28,418	71,401	11,538	-	111,358
その他の経費	5,475	22,504	12,819	-	40,799
減価償却費	6,310	7,741	329	-	14,381
出資金評価損	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	5,067	4,484	-	-	9,552
責任準備金繰入額	3,559	-	-	-	3,559
資産処分損益	248	1,183	149	-	1,581
本年度業務費用合計	1,133,982	1,905,216	94,244	△ 94,551	3,038,892

資産・負債差額増減計算書附属明細書

平成16年度

労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	合計
I 前年度末資産・負債残額	175,346	1,889,334	△ 19,536	-	2,045,144
II 本年度業務費用合計	△ 1,133,982	△ 1,905,216	△ 94,244	94,551	△ 3,038,892
III 財源	1,202,651	2,908,083	94,551	△ 94,551	4,110,734
1 自己収入	153,655	15,856	-	3,613,892	3,783,404
保険料収入	-	-	-	3,612,016	3,612,016
運用益	114,685	1,806	-	△ 0	116,491
その他の財源	38,970	14,050	-	1,876	54,897
2 他会計(勘定)からの受入	1,048,995	2,892,226	94,551	△ 3,708,444	327,329
労災勘定からの受入	-	-	62,145	△ 62,145	-
雇用勘定からの受入	-	-	32,405	△ 32,405	-
徴収勘定からの受入	1,047,688	2,566,204	-	△ 3,613,892	-
一般会計からの受入	1,307	326,022	-	-	327,329
IV 無償所管換等	△ 230,247	△ 2,030	△ 710	-	△ 232,988
V 資産評価差額	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	-	-	-	-
VII 本年度末資産・負債差額	13,766	2,890,170	△ 19,939	-	2,883,998

区分別収支計算書附属明細書

平成16年度
(単位：百万円)

労働保険特別会計

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	合計
I 業務収支					
1 財源					
保険料収入	-	-	3,605,233	-	3,605,233
運用収入	109,698	1,541	0	-	111,239
その他の収入	37,629	19,500	1,813	-	58,943
他勘定からの受入	1,044,725	2,557,462	95,430	△ 3,697,618	-
労災勘定からの受入	-	-	61,941	△ 61,941	-
雇用勘定からの受入	-	-	33,488	△ 33,488	-
徴収勘定からの受入	1,044,725	2,557,462	-	△ 3,602,188	-
他会計からの受入	1,307	427,559	-	-	428,866
一般会計からの受入	1,307	427,559	-	-	428,866
資金からの受入	-	-	-	-	-
積立金からの受入	-	-	-	-	-
雇用安定資金からの受入	-	-	-	-	-
前年度剰余金受入	214,550	51,029	2,101	-	267,681
財源合計	1,407,910	3,057,093	3,704,579	△ 3,697,618	4,471,964
2 業務支出					
1 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 28,441	△ 43,687	△ 14,020	-	△ 86,149
労災保険給付費	△ 777,261	-	-	-	△ 777,261
福祉施設給付費	△ 119,842	-	-	-	△ 119,842
失業等給付費	-	△ 1,467,187	-	-	△ 1,467,187
雇用安定等給付費	-	△ 57,962	-	-	△ 57,962
保険料返還金	-	-	△ 55,079	-	△ 55,079
補助金等	△ 63,541	△ 129,933	-	-	△ 193,474
委託費	△ 23,308	△ 27,386	△ 840	-	△ 51,535
交付金	-	-	-	-	-
分担金	△ 8	△ 5	-	-	△ 13
運営費交付金	△ 13,087	△ 115,863	-	-	△ 128,950
拠出金	-	△ 112	-	-	△ 112
他勘定への繰入	△ 61,941	△ 33,488	△ 3,602,188	3,697,618	-
労災勘定への繰入	-	-	△ 1,044,725	1,044,725	-
雇用勘定への繰入	-	-	△ 2,557,462	2,557,462	-
徴収勘定への繰入	△ 61,941	△ 33,488	-	95,430	-
他会計への繰入	△ 275	△ 84	-	-	△ 360
一般会計への繰入	△ 275	△ 84	-	-	△ 360
出資による支出	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 28,177	△ 76,164	△ 11,792	-	△ 116,134
その他業務支出	△ 6,822	△ 22,526	△ 12,819	-	△ 42,168
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,122,706	△ 1,974,403	△ 3,696,740	3,697,618	△ 3,096,231
2 施設整備支出					
土地に係る支出	△ 673	△ 417	-	-	△ 1,091
立木竹に係る支出	△ 5	△ 3	-	-	△ 9
建物に係る支出	△ 74	△ 2,176	-	-	△ 2,250
工作物に係る支出	△ 64	△ 2,471	-	-	△ 2,536
建設仮勘定に係る支出	△ 2,911	△ 72	-	-	△ 2,983
施設整備支出合計	△ 3,730	△ 5,141	-	-	△ 8,871
業務支出合計	△ 1,126,437	△ 1,979,544	△ 3,696,740	3,697,618	△ 3,105,102
業務収支	281,473	1,077,549	7,839	-	1,366,861
II 財務収支					
財務収支	-	-	-	-	-
本年度収支	281,473	1,077,549	7,839	-	1,366,861
資金からの受入	-	-	-	-	-
積立金	-	-	-	-	-
雇用安定資金	-	-	-	-	-
資金への繰入	△ 70,722	△ 926,327	-	-	△ 997,050
積立金	△ 70,722	-	-	-	△ 70,722
雇用安定資金	-	△ 926,327	-	-	△ 926,327
翌年度歳入繰入	210,750	151,221	7,839	-	369,811
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	7,698,995	2,133,736	-	-	9,832,732
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	7,909,746	2,284,958	7,839	-	10,202,543